

浜松商工会議所 経営サポート部会
2021 年度 第 1 回 正副部会長会議 次第

日 時:2021 年 4 月 27 日(火)10:00～11:30

会 場:浜松商工会議所 4 階特別会議室

1. 開 会

2. 部会長挨拶

3. 議 題

(1)2020 年度事業報告について

(2)2021 年度事業計画(案)について

(3)2022 年度行政に関する要望事項について

(4)最近の動向や景況感について

(5)意見交換・その他

4. セ ミ ナ ー

BCP 普及啓蒙セミナー

講師:東京海上日動火災保険株式会社 支店長 田島 忠和 氏

5. 閉 会

浜松商工会議所 経営サポート部会
2020年度事業計画事業報告

開催日	事業名	内 容
2020 年 4 月 ※書面決議	14:00～15:30 正副部会長会議 (書面決議)	(1)2019 年度事業報告について (2)2020 年度事業計画(案)について (3)2021 年度行政に関する要望事項について (4)2020 年度浜松商工会議所事業計画骨子について
5 月 27 日	会 員 親 睦 会	会員親睦ゴルフコンペ 会場: レイク浜松カントリークラブ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</div>
11 月 ※書面決議に 変更	正副部会長会議	(1)2020 年度上期事業報告及び下期事業計画(案)について (2)意見交換(次年度の部会活動について、最近の各事業所・団体の現況等)
11 月 一日	交 流 会 セ ミ ナ ー	主業・連携及び活用したい企業と交流する機会 「主業と未来を切り開く!主業の発展に向けて」 講師：株式会社ネクストフューチャー <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</div>
2021 年 1 月 25 日	講 演 会 懇 談 会 ※懇談会は中止	新春経済講演会 講 師：日本銀行 静岡支店長 野見山浩平 氏 「最近の金融経済情勢～2021 年の課題と展望～」 参加者：63 名 会 場： グランドホテル浜松 オンラインにて開催 会 場：聴涛館

浜松商工会議所 経営サポート部会
2021 年度事業計画(案)

開催日	事業名	内 容
2021 年 4 月 27 日	正副部会長会議 セミナー	(1)2020 年度事業報告について (2)2021 年度事業計画(案)について (3)2022 年度行政に関する要望事項について (4)最近の動向や景況感について (5)意見交換・その他 「BCP 普及啓蒙セミナー」 講師:東京海上日動火災保険株式会社 支店長 田島 忠和 氏
11 月 日	正副部会長会議	(1)2021 年度上期事業報告及び下期事業計画(案)について (2)調査研究事業の進捗状況について (3)意見交換(次年度の部会活動について、最近の各事業所・団体の現況等)
12 月上旬	部 会 合 同 ゴ ル フ コ ン ペ	部会合同ゴルフコンペ
2022 年 1 月 日	講 演 会 懇 談 会	新春経済講演会 講 師:日本銀行 静岡支店長 会 場:グランドホテル浜松 会 場:聴涛館
通年	調 査 研 究 事 業	士業会員事業所に対する取引先の 「コロナ禍における動向実態調査」 調査目的:事業所の支援を行っている士業等に対して、取引先のコロナ禍の影響実態調査を行う。そのアンケート結果を会報誌等で公開することで、会員事業所が士業等の活用の参考にしてもらえるようにする。 調査時期:2021 年夏頃 調査手法:郵送によるアンケート 調査対象:経営サポート部会所属の士業・経営コンサルタント業 506 事業所

士業会員の取引先のコロナ禍における 動向実態調査結果

<調査概要>

調査時期 2020年11月

調査対象 静岡商工会議所専門サービス部会に所属する
士業会員(回答:142会員)

調査手法 郵送によるアンケート

回答者属性 法律事務所4.9%、特許事務所2.8%、司法書士事務所4.2%、行政書士事務所2.8%、公認会計士事務所3.5%、税理士事務所44.4%、社会保険労務士事務所17.6%、土地家屋調査士事務所2.8%、不動産鑑定業2.8%、経営コンサルタント業12.7%、未記入1.4%

静岡商工会議所の専門サービス部会〔部会長:一杉逸朗(一財)静岡経済研究所理事長〕は、会員事業所支援の一助とするため、士業会員の皆様に対してコロナ禍における取引先の実態等をお伺いする緊急アンケート調査を(一財)静岡経済研究所と共同で実施しました。

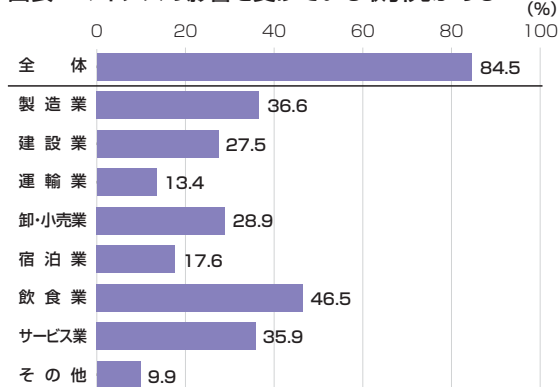
図表1 取引先への影響について(士業会員別)

	マイナスの影響を受けている取引先がある	事業に行き詰まっている取引先がある	すでに自主廃業、倒産した取引先がある	プラスの影響を受けている取引先がある
全 体	84.5%	35.2%	14.1%	31.0%
法律(弁護士・弁理士・司法書士・行政書士)	61.9%	23.8%	14.3%	23.8%
公認会計士・税理士	95.6%	41.2%	11.8%	22.1%
社会保険労務士	96.0%	32.0%	16.0%	48.0%
経営コンサルタント	88.9%	44.4%	22.2%	61.1%
その他	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%

士業会員の取引先における新型コロナウイルス感染症拡大の影響について尋ねると、「マイナスの影響を受けている取引先がある」との回答は84.5%に上る。士業会員の中でも特に公認会計士・税理士(95.6%)、社会保険労務士(96.0%)、経営コンサルタント(88.9%)の取引先で影響が大きい(図表1)。業種別でみると、居酒屋などの「飲食業」が46.5%と最も多い。次いで印刷業や機械製造業といった「製造業」(36.6%)、スポーツジムや医療機関などの「サービス業」(35.9%)が続く(図表2)。

1.「コロナ禍における取引先への影響について」

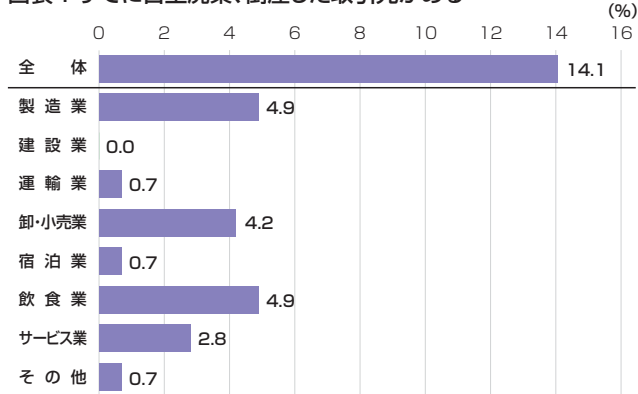
図表2 マイナスの影響を受けている取引先がある



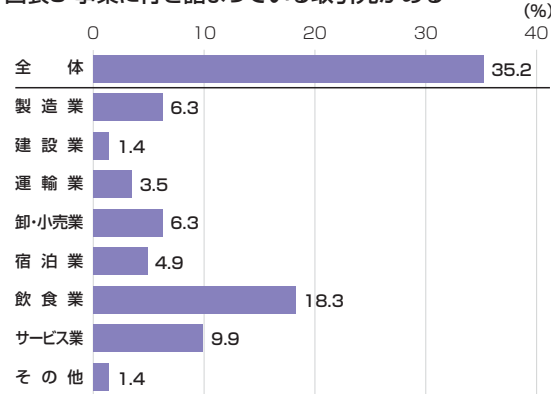
「事業に行き詰まっている取引先がある」との回答は35.2%。士業会員別では、公認会計士・税理士で41.2%、経営コンサルタントで44.4%と比率が高くなっている。業種別では、飲食業が18.3%と突出して多い。具体的には、居酒屋や法事・宴会主体の和食料理店、スナックなどが挙げられた(図表3)。

「すでに自主廃業、倒産した取引先がある」との回答は14.1%だった。専門分野を問わず、一定の士業会員が取引先の困難な状況に直面していることがわかる。業種別では、成型品製造といった「製造業」(4.9%)、寿司店、焼肉店などの「飲食業」(4.9%)が最も多く、次いでブ

図表4 さらに自主廃業、倒産した取引先がある



図表3 事業に行き詰まっている取引先がある



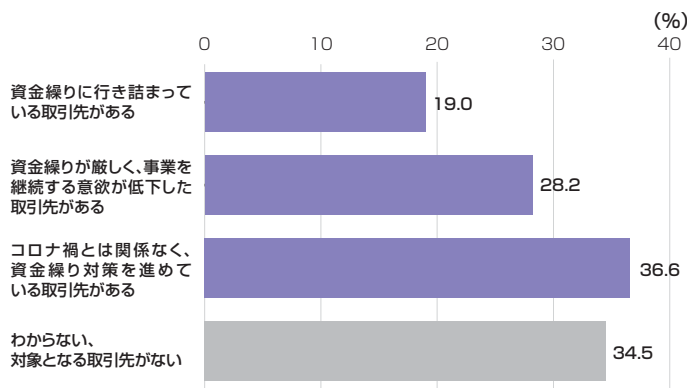
ンド宝飾店やケーキ屋などの「卸・小売業」(4.2%)が続いた(図表4)。

なお、「プラスの影響を受けている取引先がある」との回答も31.0%あった。士業会員別では、社会保険労務士と経営コンサルタントでそれぞれ48.0%、61.1%に上っている。業種別では、薬品卸、スーパーなどの「卸・小売業」が21.1%と最も多かった。コロナ禍においては、ほとんどの士業会員の取引先が影響を受けており、特に飲食、製造、小売を中心に事業の行き詰まりや廃業・倒産など、深刻な経営状況となっている取引先を支援しているところが少なくないことがわかる。

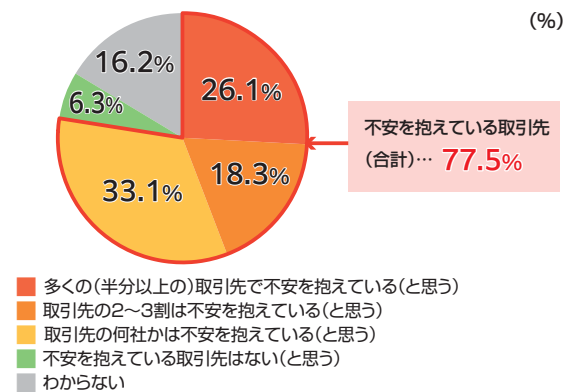
2. 取引先の資金繰りについて

取引先の事業継続に重要となる資金繰りについて尋ねると、「多くの(半分以上の)取引先で不安を抱えている(と思う)」が4分の1(26.1%)に上り、「取引先の2〜3割は不安を抱えている(と思う)」(18.3%)、「取引先の何社かは不安を抱えている(と思う)」(33.1%)を含めると77.5%となり、税理士事務所や社会保険労務士事務所を中心に、多くの取引先が資金繰りに不安を抱えていると回答している(図表5)。

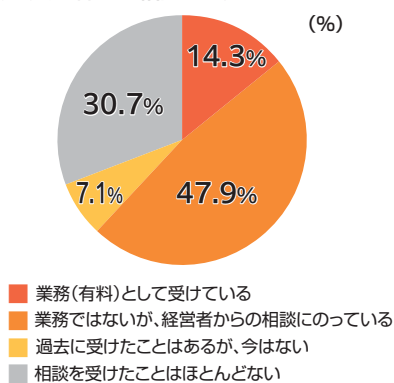
図表6 資金繰りに行き詰まっている取引先はあるか



図表5 資金繰りに不安を抱えている取引先はあるか



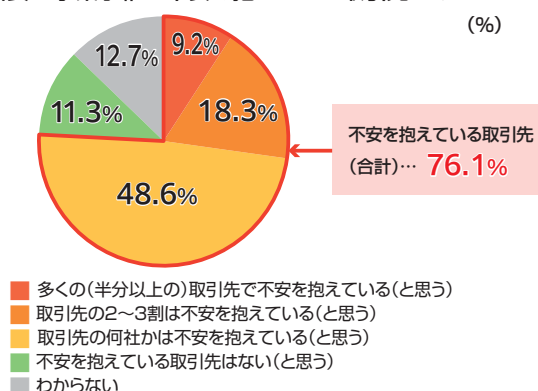
図表7 資金繰りの相談を受けているか



さらに、図表6の通り「資金繰りに行き詰まっている取引先がある」との回答が36.6%と最も多い一方、「資金繰りに行き詰まっている取引先がある」(19.0%)、「資金繰りが厳しく、事業を継続する意欲が低下した取引先がある」(28.2%)など、コロナ禍により企業の資金繰りがより厳しくなっている様子がうかがえる(図表6)。

相談の形態としては「業務ではないが、経営者からの相談にのっている」が47.9%と半数近くを占める(図表7)。ある税理士事務所からは、「融資や給付金等の入金で資金繰りには余裕があるものの、事業の見直しが必要で先があり、抜本的解決には時間がかかる」との声も聞かれた。

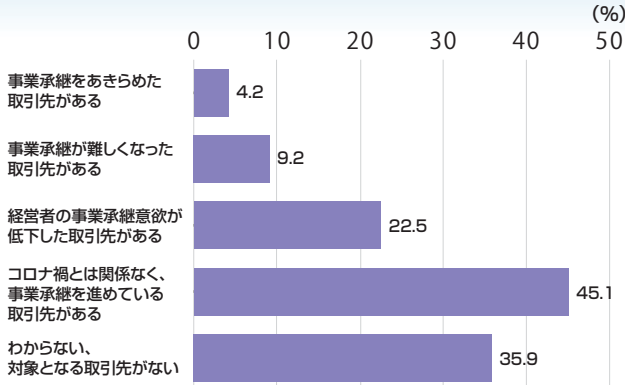
図表8 事業承継の不安を抱えている取引先はあるか



取引先の事業承継に対する状況では、「多くの(半分以上の)取引先で不安を抱えている(と思う)」は1割程度(9.2%)であるが、「取引先の2〜3割は不安を抱えている(と思う)」(18.3%)、「取引先の何社かは不安を抱えている(と思う)」(48.6%)を含めると76.1%となり、司法書士事務所を中心に、事業承継に不安を抱えている取引先があるという回答している(図表8)。コロナ禍による影響では、「コロナ禍とは関係なく、事業承継を進めている取引先が

3. 取引先の事業承継について

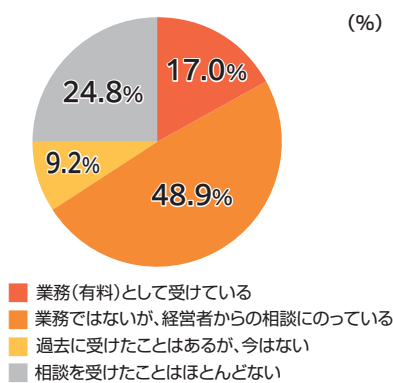
図表9 取引先の事業承継に影響はあるか



ある」が半数近く(45.1%)を占める一方、「事業承継をあきらめた取引先がある」(4.2%)、「事業承継が難しくなった取引先がある」(9.2%)の回答や「経営者の事業承継意欲が低下した取引先がある」(22.5%)との声も聞かれ、コロナ禍が事業承継に少なからずマイナスの影響を及ぼしていることが懸念される(図表9)。このほか、「コロナ禍を機に経営者交代の機会になるとともに、今後事業戦略を見直し、経営計画策定方法について学びたいという意欲・要望が多くなると思う」「経営コンサルタント業」との意見もあつた。

なお、事業所が受けている相談形態については、税理士事務所を中心に「業務ではないが、経営者からの相談にのっている」(48.9%)が最も多い(図表10)。

図表10 事業承継の相談を受けているか



4. 取引先からの具体的な相談内容

資金繰りや事業承継以外で、コロナ感染拡大後、特に取引先からの相談が多い内容としては、「公的資金の活用」(71.8%)が税理士事務所や経営コンサルタント業などを中心に突出して多い(図表11)。また、社会保険労務士事務所では、「人員の削減」(22.4%)、「労務管理上の対応(在宅勤務など)」(16.5%)といった労務関係の相談が多く寄せられた

ている。さらに「事業縮小・撤退や転廃業」(16.5%)といった事業継続に関する相談が税理士事務所を中心に増えている。

相談を受けている公的支援策としては、「持続化給付金(国)」(78.4%)、「家賃支援給付金(国)」(64.0%)、「雇用調整助成金(国)」(61.3%)といった国の支援策に関する相談が多く寄せられている。加えて、「コロナ対策融資(日本公庫・商工会議所)」(52.3%)といった融資に関する相談も多い。

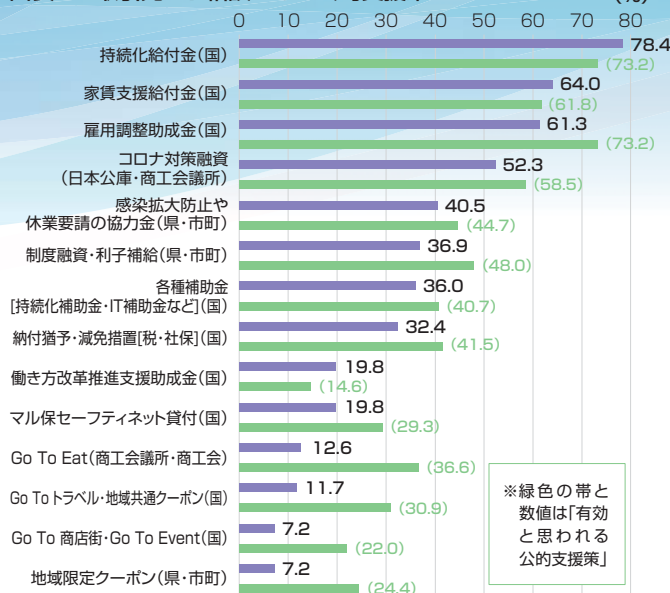
このうち、どの支援策が有効だと思ふか尋ねたところ、「雇用調整助成金(国)」(73.2%)、「持続化給付金(国)」(73.2%)、「家賃支援給付金(国)」(61.8%)といった国の支援策が上位となった。公的支援策については、「給付金制度を業種限定でも構わないので用意してほしい」(税理士事務所)、「雇用調整助成金の特例措置を延長してほしい」(社会保険労務士)など、さらなる充実を求める声もある。また、「コロナ対策融資(日本公庫・商工会議所)」(58.5%)、「制度融資・利子補給(県市町)」(48.0%)といった融資関連の施策も有効との回答が目立った(図表12)。

5. 取引先からの相談内容とそれに対する事務所のアドバイスやその成果

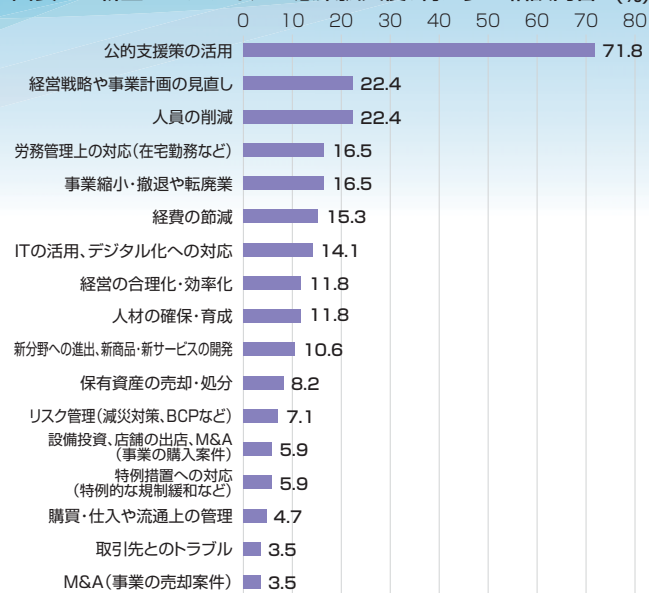
コロナ禍の影響で、特に業況が厳しい取引先から様々な相談が寄せられており、士業会員では、公的支援の申請手続きや売上減少への対策助言などを行い、課題解決に取り組んでいる(図表13)。例えば、持続化給付金の申請手続きができない事業者に対して、ある税理士事務所では「事務所にPCまたはスマホを持ち込んでいただき、実地指導した」など、取引先からの相談に親身に対応している。また、家賃支援給付金では「3カ月分の賃料減額を提案。3カ月ごとに見直すことでオーナー側の不安を取り除くことができ、多くの取引先が交渉に成功した」(税理士事務所)など、取引先側、家主側双方の事情を汲み取りながら、適切な助言を行っている。

また、コロナ禍で売上が急減したイベント業者や飲食業者などから資金繰りの相談も多く寄せられているが、ある税理士法人では「雇用調整助成金の支給や納税猶予の手続きのアドバイス、実質無利子の借入金の紹介」などを行っている。このほか「費用の大部分を占める仕入れと人件費についての見直し策を提案」(経営

図表12 取引先から相談がある公的支援策



図表11 新型コロナウイルス感染拡大後、特に多い相談内容 (%)



以上、士業会員の立場から見たコロナ禍における取引先企業の動向をみてきた。飲食業や製造業など多くの取引先が売上の減少といったマイナスの影響が出てきている中、士業に携わる事業者は、資金繰りが逼迫している取引先からの相談に、雇用調整助成金や家賃支援給付金といった公的支援の申請手続きや、資金計画のシミュレーション作成、家主との家賃交渉に同席するなど、親身に対応して取引先企業の事業継続を支えている。一方で、公的支援策については、さらなる充実や申請手続きの簡素化、明瞭化を求める声も聞かれた。新型コロナウイルスの収束時期が不透明な中、ウィズコロナ時代の厳しい状況はしばらく続くと思われる、士業会員の重要性や存在感はますます高まっていくだろう。

6. コロナ禍でますます存在感が高まる士業会員

図表13 取引先からの相談内容と、それに対する事務所のアドバイスやその成果

相談内容	業況が厳しい取引先からの相談内容	事務所のアドバイス・対応内容やその成果	士業会員区分
公的支援	①休業支援金・持続化給付金の申請 ②コロナ対策融資	①アドバイスをを行い、相当数が早期に受給できた。 ②金融機関を紹介し、立ち合い、融資申請を行った。	公認会計士事務所
公的支援	①売上が20%以上減少した取引先の融資支援措置 ②売上が半減した取引先からの持続化給付金・家賃支援給付金の申請	①公的支援のオンライン手続き支援 ②賃貸人への家賃減額交渉の勧奨	税理士事務所
公的支援	持続化給付金の申請方法の対応・支援	単独で申請できない事業者に対して、事務所にPCまたはスマホを持ち込んでいただき、実地指導をした。	税理士事務所
公的支援	家賃支援補助金について 「いつまで」「いくら減額」などの相談	1/2または1/3減額した3カ月分の賃料を提案。賃料を3カ月ごとに見直すことでオーナーの不安を取り除くことができ、多くの取引先が交渉に成功。減額は繰り延べすることでオーナー側に後で支払われるため、減額によるパターン、繰り延べによるパターンのいずれかで了承をもらい覚書を交わし、乗り切った。	税理士事務所
公的支援	雇用調整助成金の申請方法、準備するべきものについて	労働条件通知書、雇用契約書、休業手当が法定通りに支払われているかを確認し、休業協定書などの書類作成を支援、無事受給できた。	社会保険労務士事務所
売上減少	売上がゼロになったイベント会社から、今後の事業方針について	調達資金による新規事業の売上と資金繰りのシミュレーションを実施	税理士事務所
売上減少	飲食店の売上減少について	人数ごとの損益分岐点を把握し、仕入と商品の見直しを実施	税理士事務所
資金繰り	休業要請、時短営業により売上が減少した飲食店から、資金繰りおよび今後の営業方針について	公的助成の情報と申請支援、費用の大部分を占める仕入れと人件費についての見直し策を提案	経営コンサルタント業
資金繰り	売上がほとんどなくなったイベント業の取引先から、雇用確保や資金繰り等について	雇用調整助成金支給手続きのアドバイス、実質無利子の借入金の紹介、納税猶予の手続き等を行った。	税理士事務所
家賃	売上が半減した美容院から、テナント料の支払猶予について	家主との交渉に同行し、1年分の支払猶予をしてもらい現在に至る。	社会保険労務士事務所
雇用	観光・宿泊業における雇用維持、雇用調整について	助成金の活用、雇用調整の進め方や留意点に関する助言を行った。	社会保険労務士事務所
その他	利益率の低い業務を受注するか、受注せずに雇用調整助成金を受け取るのとどちらが良いか。	①固定顧客を洗い出し、最低限必要となる損益分岐点を明確化 ②助成金を受け取り、固定費を削減した上での分岐点を試算	税理士事務所
その他	営業所全体の所長会議、工事開始前に行う下請業者を集めての合同説明会など、従来の会議や打ち合わせが3密回避で困難になった。	Web会議の先行事例を説明し、Web会議の開催を提案。通常会議もWeb会議で行うようになり、交通費だけでなく、残業代、電気代などの経費削減につながった。	社会保険労務士事務所

2021年4月27日

浜松商工会議所

経営サポート部会 役員各位

浜 松 商 工 会 議 所

令和4年度 行政(国・県・市)に関する要望について

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当所事業運営につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当所では、標記要望の提出にあたり、部会役員の皆様より当部会の業界に関するご意見ご要望を提出いただき、要望事項を取り纏めております。

つきましては、ご意見ご要望がございましたら、別添要望書にご記入の上、

5月14日(金)までにご提出を賜りたく、宜しく願い申し上げます。

記

1. 案 件 令和4年度 行政(国・県・市)に関する要望事項
2. 提出要領 別添要望書にご記入の上、下記までメール又はFAXでご提出ください
3. 提出期限 2021年5月14日(金)
4. 提 出 先 浜松商工会議所 経営支援課 担当：松山
TEL:053-452-1115 / FAX:053-452-6685
E-mail:matsuyama@hamamatsu-cci.or.jp

浜松商工会議所 松山 行き

FAX 452-6685

E-mail:matsuyama@hamamatsu-cci.or.jp

No. 1

事業所名

担当者名 TEL

令和4年度（2022年度） 行政に関する要望書(新規)

所 名 浜松商工会議所（経営サポート部会）

件 名	
要 望 先 (該当に○印を)	静岡県 ・ 浜松市
担当部局名	
要 望 内 容	
要望の骨子（極力、箇条書きで簡潔明瞭にご記載ください。）	
要望理由（背景）	

提出期限 5月14日(金)

令和3年度 静岡県行政要望に対する回答について

新規：8件

1. 休業要請に基づく協力金の対象業種に旅行会社追加の要望

新型コロナウイルスの影響により、2020年4月～5月にかけて静岡県による休業要請に基づく協力金が各業界に支払われ、観光業界では、食事提供施設を持つホテル・旅館、飲食店等（浜松市の休業要請に基づく協力金）もこの対象になっていたが、旅行会社はどちらも対象から外れ、緊急事態宣言で移動自粛の中、売上が立たず、経営が厳しい状況であった。ホテル・旅館業界と同様、今後の静岡県による休業要請に基づく協力金に旅行会社も対象にしていただくよう要望する。

（措置状況回答：危機管理部危機対策課）

本県による商業施設への休業要請については、県内の感染状況を踏まえ、新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令第11条に基づき、多数の者が利用する1,000㎡を超える施設に対して全県一律の休業要請を行うこととしました。

あわせて、市町の要望も踏まえ、地域の実情に応じて市町が飲食店などへの独自の休業要請をした場合に、県が交付金による支援を行い、市町と連携した二段構えの対策を実施したものです。

今後も、感染拡大防止を推進するためには、対象施設等への休業要請、これらを担保するための補償や罰則規定など、都道府県知事の権限を強化する法的措置が必要でありますことから、全国知事会を通じ、新型インフルエンザ等対策特別措置法及び感染症予防法等の法改正や運用方針の明確化等について要望しています。

2. 経営力向上事業費補助金の要件緩和と事務合理化について

経営力向上事業費補助金について、過去に経営革新計画の承認を受けた事業者は、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている事業者に限り補助対象とされているが、過去の計画と異なる経営革新の取り組みについても、対象としていただきたい。また制度見直しの際には、十分な周知期間を設け、多くの事業者が利用できるよう配慮するとともに、様式の変更も機動的に行うようお願いしたい。

（措置状況回答：経済産業部経営支援課）

当補助金は、経営革新計画の承認までには至らないが経営力向上に意欲のある小規模企業が、将来の経営革新計画の承認への第一歩とすることを目的とするものであるため、経営革新計画承認済の事業者は原則対象としていません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者については、新たなビジネスモデルの構築等を支援するため経営革新計画承認済でも対象とする特例措置を設けており、令和3年度も継続します。

また、今後制度改正を行う場合は事前に十分周知期間を設けるとともに、様式等についても随時必要な見直しを行ってまいります。

3. 中堅企業に対する施策の拡充について

地域経済の担い手として、中核的な役割を果たすことが期待されている中堅企業が今後も持続的に成長できるよう、円滑に事業資金を確保するための助成金・融資等関係制度の拡充並びに、中堅企業を対象とした静岡県独自の固定資産税・都市計画税の減税を行い、市町村の減収分を県が補うなどの大胆な税制措置の拡充を要望する。

（措置状況回答：経営管理部地域振興課、市町行財政課、経済産業部産業政策課、商工金融課）

産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を立ち上げ、自社製品の販路拡大や新たな事業展開等に関しアドバイザーから助言を受ける「アドバイザリー・ボード」を開催するなど、優れた技術・製品等を持ち、本県経済を牽引する可能性のある地域企業を集中的に支援しております。

地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、「地域経済を牽引する事業」を実施する企業に対して、地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」の策定支援を行っています。計画が承認された企業は、先進的な事業に必要な設備投資に対する法人税の優遇税制などの支援措置を受けることができます。

こうした施策を通じ、引き続き中堅企業の支援を行っていきます。

併せて中堅企業に対する支援の拡充について、全国知事会と連携して国に要望してまいります。

国は、コロナ禍の中、日本政策金融公庫による資本性劣後ローンや日本政策金融公庫・商工中金による危機対応業務（融資）など、中堅企業向けの施策をパッケージ化して支援を実施しています。

県としては、県内中堅・大企業の産業成長に資する設備投資を促進するため、全国の都道府県に先駆けて、平成 27 年度に「産業成長促進資金」を創設しており、令和 3 年度も同資金の利用を促進して、中堅企業等に対する金融支援を実施してまいります。

固定資産税・都市計画税は、市町村の基幹的税源となっているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置に伴って厳しい経営環境に直面している中小事業者等に対し、令和 3 年度課税分について、国が地方税法の改正により特例を設け、償却資産と事業用家屋について軽減措置が講じられております。

また、令和 3 年度の税制改正では、新型コロナウイルスの感染症の拡大を踏まえ、評価替えにより固定資産税が上昇する土地について、課税額を 1 年間据え置くことが検討されています。

なお、市町村税の減免は、課税主体である市町村が、税の公正に留意しつつ、地方税法の規定の範囲において行うこととなりますが、地方税は、事務の役割分担に応じて当該団体が提供する行政サービスを賄うための独自財源であり、法の規定を超えて減税を行う場合は、所要の法改正が必要となります。

県においては、コロナ禍に伴う市町の緊急的な財政出動の状況を踏まえ、市長会・町村会の要請に応じ、国の地方創生臨時交付金等の財政支援とは別に、市町長が広範な裁量を持って、地域の実情に応じた休業や業態変更等の要請を行うことによってコロナ感染拡大防止を講ずることができるよう、「新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金（交付総額約 30 億円）」による財政支援を行いました。

4. 新観光スポット「浜名湖テラス」の整備について

浜名湖県立自然公園の大草山山頂に、遊歩道、展望回廊、展望デッキ等を包有した「浜名湖テラス（仮称）」の設置を要望する。

（措置状況回答：スポーツ・文化観光部観光政策課）

県は、政令市を除く市町が、地域全体の魅力を高めていくため、重点的に整備するエリアを定め、そのエリアにおける「観光地域づくり整備計画」に基づく観光施設整備を実施する場合には、観光地域づくり整備事業費補助制度により助成しているが、浜松市は政令市であるため、観光施設整備に対する個別の助成は困難です。

大草山頂上付近は県有地であり、このうちかんざんじ荘の敷地はスポーツ・文化観光部が所管し、令和8年度までの20年間、事業用定期借地契約により浜松市に貸しています。また、それ以外は、県立森林公園の一部としてくらし・環境部が管理しています。

かんざんじ荘の敷地の今後の扱いもあわせて、公園歩道整備について研究していくとともに、施設の利活用は、地元の考え方を踏まえた取組が必要なことから、市の意向を確認しながら、必要に応じて対応してまいります。

5. 公共工事の業務量集中改善のための発注時期・工期の平準化について

公共工事の発注については、発注時期・工期が平準化されないことで閑散期、繁忙期が顕著な状況となっており、業務量集中を改善するために「改正品確法」に基づく国交省ガイドライン運用指針の本格運用を要望する。

（措置状況回答：交通基盤部建設業課、建設技術企画課、営繕工事課）

工事の施工時期の平準化は、繁忙期と閑散期の工事量の差を少なくし、年間を通して工事量を安定させ、労働者の処遇改善や資材・機材等の効率的な活用促進に寄与するものであるため、交通基盤部では、平成29～30年度に発注平準化推進WGで対応を検討するとともに、静岡県建設産業ビジョン2019に数値目標（平準化率0.8）を掲げています。

また、令和元年6月の改正品確法において、公共工事の施工時期の平準化が発注者の責務として規定され、「発注関係事務の運用に関する指針」においても、発注者の取り組むべき事項として計画的な発注や施工時期の平準化が規定されたため、指針を踏まえた平準化の取組を推進しています。

具体的には、債務負担行為や繰越明許費の活用及び工期設定実施要領等に基づく適正な工期設定、工事着手日選択型工事の導入による施工時期の柔軟な選択、受注者側の計画的な施工体制の確保に資する工事の発注見通しの公表等を実施しており、これらの効果により、平準化率は年々向上しているところです。

今後も引き続き、公共工事の発注・施工時期の平準化に積極的に取り組んでまいります。

6. 小規模事業経営支援事業費補助金における補助対象職員の対象期間延長について

商工会議所等が、職員の定年延長を行った場合、補助対象職員の補助対象期間について、該当職員が定年を迎える年度末までとしていただきたい。

（措置状況回答：経済産業部経営支援課）

小規模事業経営支援事業費補助金については、補助対象となる商工会議所等の公共性に鑑み、公務員の諸制度に準拠した制度設計、運用となっています。よって、県内の商工会議所等が職員の定年延長を行った場合の当補助金の取扱いについても、県職員の定年延長の動向に合わせて検討されるべき課題です。

地方公務員の定年延長については、今後、国家公務員法、地方公務員法の改正が国会で審議、可決された後、自治体ごとに条例・規則の改正を行うことが必要となります。小規模事業経営支援事業費補助金における補助対象期間の延長については、本県においてこれらの制度を整備するのに合わせて検討してまいります。

7. アフターコロナの経済対策及びヒートショック死亡者減少のための浴室・脱衣所改修に関する助成金の新設について

アフターコロナにおける建築業界の経済対策として、需要を喚起する新たな助成金制度の新設を要望する。助成分野として、全国的にヒートショック死亡者が多いことから、対策として浴室及び脱衣所共に18度以上を確保するための、浴室・脱衣所改修工事に対する助成金制度としていただきたい。

（措置状況回答：くらし・環境部県民生活課、住まいづくり課、経済産業部林業振興課）

ヒートショック対策は、浴室等とその他の部屋との温度変化を軽減することが重要で、住宅の断熱性能向上や入浴前に浴室、脱衣所を暖めておくことが効果的と考えられます。

県民生活課では、高齢になると血圧を正常に保つ機能が低下し、寒暖差などの急激な血圧変動をきっかけに事故が発生しやすいため、県ホームページを通じて、高齢者の皆様に向けた周知、注意喚起を行っています。

住まいづくり課では、断熱性能が高い長期優良住宅の普及促進に努めており、令和元年度の静岡県の認定率は28.3%で、全国平均の12.1%を大幅に上回り、全国1位となっています。今後さらに普及を促進するため、工務店向けの講習会を開催します。

浴室・脱衣所改修工事に対する助成金制度について、住まいづくり課では9月補正予算によりテレワーク対応リフォーム補助制度を創設し、11月から申請受付を開始しました。新たなテレワークスペースの確保を条件に、快適な住環境となる省エネに対応するリフォーム（内窓の設置や断熱改修等）も補助対象としており、補助率1/2、補助限度額は35万円としています。

国（経済産業省・環境省）では、住宅の省エネ・断熱リノベーションの支援補助金を整備しており、次世代省エネ建材型は、補助率1/2、補助限度額は200万円、高性能建材による断熱リノベ型は、補助率1/3、補助限度額は120万円となっています。さらに、国（国土交通省）は、第3次補正予算によりグリーン住宅ポイント制度を創設しました。一定の省エネ性能を有する住宅の新築やリフォームに対して、商品等と交換可能なポイントを付与するもので、内窓の設置や断熱改修等も対象としています。

なお、住まいづくり課では、国、県、市町の公的補助制度や税制優遇制度を1冊にまとめた「住まいづくり支援ガイド」を発行し、土木事務所や各市町の住宅窓口で配布しているほか、県ホームページで公開していますので、リフォームを実施する方だけでなく、施工業者の皆様も参考にさせていただきたいと考えています。

くらし・環境部では、ヒートショックの原因や対策について県民の皆さんに広く理解していただくよう周知啓発を継続するとともに、国及び県の補助制度の活用を呼びかけ、ヒートショックによる事故を減らす取組を推進していきます。

県では、品質の確かな県産材製品を使ったリフォームを行う県民（施主）に対して、その費用の一部を助成しています。このリフォーム助成が建築業界の経済対策になっていると考えており、浴室・脱衣所改修については、壁や床への県産材製品の使用が助成対象となることから、助成制度の継続に努めます。

8. 公共工事発注に関する費用計算の見直しについて

建設業界では、自然災害等が経済環境に影響し、資材や人件費等の実勢価格が短期的に変動する傾向にある。一方で公共工事は、立案・予算編成・入札の流れが長期に亘るため、予算時に使用する設計単価が実勢価格と乖離してしまうケースが見られる。公共工事の入札にあたっては、入札予定価格算定時に実勢価格を柔軟に反映させられる方法を検討していただきたい。

(措置状況回答：交通基盤部建設業課、建設技術企画課、営繕工事課)

公共工事の予定価格は、標準的な作業量と市況を的確に反映した単価及び経費により算出する必要があります。

建設資材の価格は、地域の取引の実勢を踏まえた価格とする必要があるため、「建設資材等価格決定要領」に基づき、市場価格を調査して資材価格を決定し、「静岡県建設資材等価格表」を作成しているところです。「静岡県建設資材等価格表」は、毎月発行される物価資料（経済調査会発行の「積算資料」及び建設物価調査会発行の「建設物価」）並びに2月と9月の年2回県で実施する建設資材価格調査により毎月改訂を行っており、市場の取引価格を反映しております。

労務単価は、「公共事業労務費調査」により、県内の公共工事について建設労働者51職種に対し実際に支払われた賃金等を調査し、国で決定しております。

県としては、今後も国等と連携を図りながら、速やかに実勢価格を反映した適切な価格設定ができるよう努めていくとともに、標準積算と実勢価格との乖離が大きい場合は、必要に応じて見積りを活用して発注することも検討してまいります。

継続：6件

1. 浜松地域新産業創出会議への支援について

浜松商工会議所の「浜松地域新産業創出会議」では、既存産業の成熟化に伴い、新たな産業（航空宇宙、医療・介護、新農業、ロボットなど）にビジネスチャンスを求め、イノベーションに果敢に挑戦する当地域の意欲的なものづくり中小企業への支援を展開している中、こうした取組みに対して継続的な支援を要望する。

（措置状況回答：経済産業部新産業集積課）

新成長産業戦略的育成事業により、C N Fなどの新素材や次世代自動車、航空宇宙、健康産業（医療・福祉機器）をはじめ、ロボット、光技術など、成長分野への地域企業の参入支援に取り組んでおります。

浜松地域新産業創出会議が実施する事業についても、航空宇宙分野への取組など、新成長産業戦略的育成事業に適応するものであれば、積極的に支援してまいります。

令和3年度以降も引き続き、航空宇宙分野のほか医療・介護などの成長分野への参入に対し、技術相談から販路開拓まで一貫して支援してまいります。

2. F S C森林認証制度の普及・啓発及びF S C認証材の利用拡大について

東京2020特需が終わり、アフターコロナの影響等で木材需要の減少が懸念されるなか、今後も継続して持続的な森林経営と地元木材の利活用を両立させるためには、地域におけるF S C認証材の一層の普及、活用促進の取組みを継続させていくことが不可欠である。今後も引き続き地元木材活用促進のための取組みを継続していただきたい。

（措置状況回答：経済産業部林業振興、森林整備課、森林保全課）

F S CやS G E Cの森林認証は、森林の環境保全に配慮し、経済的にも持続可能な森林管理の推進を目的としています。

県は、環境と経済が両立した森林管理の促進と、それを支える林業・木材産業の振興を図っており、森林認証と認証材の普及、活用促進は重要と考えています。このため、「“ふじのくに”公共建築物等木使い推進プラン」に基づき、富士山世界遺産センター、ふじのくに茶の都ミュージアム、富士山静岡空港など、多くの県民が訪れる公共建築物等において、率先して認証材の利用に取り組んでいます。

また、建築事業者や県民を対象とした研修会や展示会、県産材利用の模範となる建築施設の表彰などの機会を通じた森林認証と認証材の普及や、東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ整備協力を通じた県産認証材の品質と供給力のPRに取り組んでいます。加えて、今年度、県産認証材製品の使用を要件とした「しずおか木使い施設推進事業」による非住宅建築物への助成制度を創設し、認証材の利用拡大に取り組んでいます。

ビレッジプラザに提供した認証材のレガシーとしての効果的な利用や、民間企業等に森林認証材をはじめとした県産材の利用を働きかける「ふじのくに木使い推進会議」の開催、助成制度の継続に努め、森林認証と認証材の一層の普及、県産材の活用促進に取り組んでまいります。なお、森林認証材の安定供給体制を強化するため、基幹的作業道の整備、接続道保護、架線設置・撤去に対して助成する制度を創設してまいります。

3. 北遠地域の介護人材確保のための高等教育拡充について

地域の高齢者・障がい者の暮らしを支える人材を育て、また不足する介護人材確保のために、現在ある高校に介護福祉科の設置を要望する。また将来的には、看護専修科を併設し、地域の高齢者・障害者を支える医療福祉人材育成の拠点形成を要望する。

（措置状況回答：健康福祉部福祉長寿局介護保険課、教育委員会高校教育課）

高等学校への学科新設については、県教育委員会において検討されるものですが、県では、次のとおり次代の社会を担う若い世代に対する介護の仕事への適切な理解の促進等に取り組んでおります。

- ・介護職員等が静岡県社会福祉人材センター職員と共に小学校、中学校及び高等学校を訪問し、福祉職への適切な理解を促す出前講座を開催
- ・介護の仕事のやりがい・喜び・感動を発信するため、「介護の未来ナビゲーター」（県内若手介護職員のの中から県知事が委嘱）を大学、高等学校、中学校、就職ガイダンス等へ派遣
- ・介護福祉士養成校の在学生に対し、学費等に係る修学資金を貸し付ける社会福祉法人静岡県社会福祉協議会にその原資を助成し、介護分野への進学を支援

今後も、県教育委員会等と連携しながら、若い世代に対する介護の仕事への適切な理解の促進等に取り組んでまいります。

本県では、全県的な適正配置を考え、介護福祉士国家資格が受験できる福祉科を富士宮東高校、清流館高校、磐田北高校の3校に設置しており、磐田北高校を西部の福祉教育の拠点と考えています。

北遠地域では、天竜高校の総合学科において介護職員初任者研修を実施しています。

また、同校春野校舎においても福祉系科目を開設し、地域の福祉人材育成を担っています。

まずは、これらの学校の福祉教育の充実を図ります。

4. 地価公示ポイントの増設について

土地取引価格の指標となる地価公示地点の空白地域解消のため、地価公示地点数の増加を国に働きかけるとともに、県の地価調査も、地価調査地点数の増設をお願いしたい。

（措置状況回答：交通基盤部土地対策課）

地価公示は、地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が標準的な土地を選定して不動産鑑定士の鑑定評価を求め、1月1日時点における正常な価格を判定し公示するものです。

平成26年に、国土交通省が地点配置の一部見直しを行い、全体で約1割の地点、静岡県で44地点（約6.6%）が削減されましたが、平成28年地価公示（基準日：平成28年1月1日）から地点数が順次復活し、令和2年地価公示（基準日：令和2年1月1日）では、平成31年地価公示（基準日：平成31年1月1日）と同じく、削減前より多い地点数である全672地点で実施されました。

地価調査は、国土利用計画法施行令に基づき、都道府県知事が、毎年7月1日時点の標準価格を判定し、周知するものです。令和2年は、令和元年と同数の610地点を対象に実施しております。

県としては、都道府県と指定都市で構成される土地対策全国連絡協議会を通じ、地価公示地点数の十分な確保を国に対して繰り返し要望している（令和2年は8月に実施）ほか、地価調査については、土地の利用状況等を踏まえて、地価公示標準地の配置とのバランスも考えつつ、適正な調査地点の確保と配置に努めてまいります。

また、防潮堤が完成したことにより、津波浸水域の低減効果が住民に安心感を与え、今後は防潮堤背後地の地価が徐々に回復に向かうことも考えられるため、今後も、地価調査等において、新東名開通に伴うIC付近の利便性向上による効果とあわせて、地価の動向を注視してまいります。

5. 農用地除外手続きの県知事同意義務の廃止について

農用地の除外手続きについて、現状では県知事の同意義務が必要なため、県での事務処理開始から終了まで半年以上という長期間を要している。国の「農業振興地域の整備に関する法律」改正の働きかけも含め、県知事の同意義務を廃止していただきたい。

（措置状況回答：経済産業部農地利用課）

県では、市町の自主的、主体的な取組を最大限尊重して、農用地区域からの除外等の協議・同意を行っているところですが、この同意の廃止には、農振法による同意の義務付けを廃止する等の法律改正が必要です。このため、県は、地方分権を推進する観点から、引き続き全国知事会として農用地利用計画の市町に対する知事同意の義務付けを廃止すべき旨の提言を行ってまいります。

6. 新幹線「ひかり号」増停車について

浜松市の政令市移行により、大都市圏とのアクセス向上に直結する「ひかり号」の増停車は、今後浜松市を中心とした県西部地域並びに広く三遠南信地域の発展に必要不可欠である。東京発 21 時台の増車、また新大阪発のひかりの浜松駅増停車（上り：8、9 時台）及び、未だ浜松駅に停車しない時間帯（下り：6、7 時台）の増停車について、今後も継続した取り組みを要望する。

（措置状況回答：交通基盤部地域交通課）

新幹線をはじめとした鉄道の利便性向上は、県民の生活の向上に極めて重要であると認識しており、県としても、これまで、J R 東海に対して県内新幹線駅への停車本数の増加についての働き掛けを行ってまいりました。

交流人口の拡大のほか、産業振興・経済活性化のためには、新幹線の一層の利便性の向上が必要と考えております。

平成 30 年度、J R 東海に対する貴会議所を始めとする団体や自治体等の要望を、地域の総意として、県・市町が一体となって、「オール静岡」の体制で取りまとめ、県が代表して J R 東海静岡支社と協議する場を設けました。昨年度も J R 東海静岡支社と協議する場を設けており、今後も J R 東海と県・市町が課題を共有する場を通じて、要望の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

以 上

浜松商工会議所 最近の活動状況

(2021 年 4 月 13 日現在) 配布資料

1. 地区内事業者数 (平成 26 年経済センサス基礎調査による統計数字)

浜松商工会議所管内 : 25,356 事業所 (うち小規模事業者数 23,737 事業所)

商工会管内 : 9,155 事業所 (うち小規模事業者数 8,683 事業所)

<浜名 (可美・篠原・庄内・舞阪・雄踏)・浜北・天竜 (天竜市・佐久間町・春野町・水窪町)・奥浜名湖 (細江・引佐・三ヶ日)>

浜松市内事業所合計 : 34,511 事業所 (うち小規模事業者数 32,420 事業所)

2. 会 員 数 (2021. 4. 1 現在)

13,298 事業所 (組織率 52.4%) [前年同月比 69 事業所 減]

※組織率は地区内商工業者数 20,000 以上の会議所で全国 1 位 (2 位・静岡、3 位・姫路)

※会員数は全国 9 位

3. 部会員数 (12 部会)

①建設木材関連部会 (3,589 名) ②工業部会 (1,692 名) ③食品部会 (592 名) ④情報文化部会

(408 名) ⑤運輸部会 (215 名) ⑥商業部会 (1,428 名) ⑦金属機械商業部会 (38 名)

⑧経営サポート部会 (685 名) ⑨不動産部会 (500 名) ⑩観光サービス部会 (564 名)

⑪健康・医療・福祉部会 (356) ⑫専門サービス部会 (946 名) ※特別会員 (1,934 名)

4. 事務局体制

2 部 5 課 1 室制: 総務企画部 / 総務管理課、人材支援室 ※2017 年 4 月

産業振興部 / 会員共済課、経営支援課、工業振興課、商業観光課

※中小企業相談所 (産業振興部)

※職員合計 : 60 名 … 〈専務理事 1 名・理事 2 名は除く〉

一般職員 26 名 (外部機関への出向者 3 名)、補助対象職員 25 名

(指導員 21 名 補助員 4 名)、準職員 4 名 (+ 補助員 1 名)、契約職員 3

名、出向受入職員 2 名

5. 第 24 期 中期行動計画 (2020~2022 年度)

〈基本方針〉 危機を乗り越え全員参加で経営力強化と「変化」への対応

〈運営方針〉 会員とともに地域とともに

〈行動方針〉 生き残りをかけ With/After コロナを踏まえた

○企業の元気づくりー変化への対応と稼ぐ力の創出

○都市力づくりー地域の活性化と安心・安全なまちづくりー

○強い基盤づくりー会員サービス充実と組織基盤強化ー

6. 2021 年度事業計画

〈基本方針〉 危機を乗り越え全員参加で経営強化と「変化」への対応

[I] 企業の元気づくり

(1) 経営改善普及事業 (2) 経営発達支援計画と事業継続力強化支援計画の推進

(3) 事業承継・創業支援 (4) 雇用維持、人材確保・育成対策 (5) IT 化推進と海外展開支援

[II] 都市力づくり

(1) 地域・広域連携による積極的な政策提言活動 (2) 新たな成長市場に向けての産業基盤強化

(3) 中心市街地のにぎわい再生 (4) 地域経済活性化に資する取組み (5) 防災・感染症への対応支援

[III] 強い基盤づくり

(1) 会員の会議所活動への参画促進 (2) 会員向けサービスの充実 (3) 組織と財政基盤の安定・強化

(4) 職員の資質・能力向上等

7. 国道 1 号浜松バイパスの道路整備促進に関する要望について

経緯: 国道 1 号浜松バイパスは、隣接する国道 1 号の他区間と比較し、整備が大幅に立ち遅れ、交通渋滞による経済損失の解消、交通事故による死傷者の削減等、今後に残された課題は山積

していることから、国道1号浜松バイパスの機能強化が早期に事業着手されるよう要望した。
 要望日：2020年6月22日 中部地方整備局、7月16日 国土交通省、財務省。2021年度
 要望は調整中。

現状：本線事業費、完成までの事業スピードを勘案して、全長18キロのうち、渋滞解消の整備効果が高い、長鶴～中田島間約6キロを評価対象区間として、2021年2月24日、国土交通省中部地方整備局において計画段階における評価会議が開催された。さらに、沿線周辺地域住民、道路利用者に対してヒアリング、アンケート調査を3～4月にかけて実施している。



8. 浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進に関する要望について

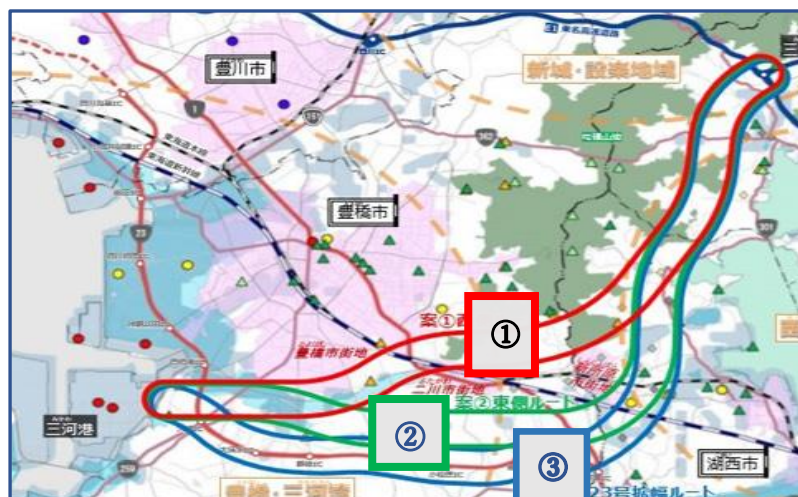
浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進期成同盟会（会長：神野吾郎豊橋商工会議所会頭、副会長：大須賀会頭）では、静岡県へ、東名高速道路三ヶ日IC～豊橋市へと繋がる「浜松三ヶ日・豊橋道路」の早期実現について要望を行った。

国土交通省中部地方整備局は、2020年6月浜松三ヶ日・豊橋道路の3つのルート案を公表。

案①：「西側ルート」は豊橋市街地と二川市街地の中間を通過する延長約26キロ、

案②：「東側ルート」は湖西市新所原市街地の東側を通過する延長約29キロ、

案③：「国道23号拡幅ルート」は新所原市街地の東側を通過し、一部、国道23号を拡幅する約31キロです。現在、国土交通省中部地方整備局による沿線周辺地域住民、道路利用者に対しヒアリングアンケート調査を実施している。要望日：2020年7月27日



9. 新型コロナウイルス感染症 第4回アンケート結果について

○調査期間 : 2021年 2月10日(水)～2月19日(金)

○調査対象 : 浜松商工会議所 12部会 役員企業 519社

○有効回答数: 307社(有効回答率59.2%)

【設問1】前々年【2019年10～12月】と前年同期【2020年10～12月】との売上実績の比較

●『増加』は累計で約3割(30.6%)、約7割(66.7%)が『減少』と回答。

●前回調査(10月実施)の10～12月期売上見込と比較すると、『増加』の割合が増加(17.7% → 30.6%)、『減少』の割合が減少(78.2% → 66.7%)となった。

【設問2】前年【2020年1～3月】と今年同期【2021年1～3月】との売上見込の比較

●『増加』は累計で約3割(26.7%)となり、10～12月実績(30.6%)よりも割合は低くなった。

●『減少』は累計で約7割(70.1%)となり、内訳は、「10%未満減少」(29.0%)が最も高く、次いで「30%未満～10%減少」(22.8%)、「50～30%減少」(9.8%)、「50%超減少」(8.5%)となった。

【設問3】コロナ以前の経営状態に戻る時期

●「分からない」が4割強(44.3%)と最も高く、前回調査(47.7%)から3.4ポイント低下した。

●「分からない」を除けば、「1年以上」(19.5%)が高く、次いで「1年程度」(18.2%)の順となった。※詳細資料は当所HPに掲載

10. 2020年度中小企業相談所実績報告

2020年度については、コロナ禍の中、経営改善普及事業を中心に、①マル経融資推薦②経営革新計画作成支援③補助金申請支援④事業承継支援等を重点的に取り組んだ。

事業	2020年	2019年	対前年比(%)
●マル経融資 推薦件数	82	108	75.9
〃 推薦金額 (万円)	43,970	61,420	71.5
■小規模事業者を対象にした融資制度で当所経営指導員が調査し当所審査会で承認後、日本政策金融公庫へ推薦、融資される。融資金額2000万円。年利1.21%。 今年度、第一四半期はコロナの影響により、対前年比件数で165%となったが、それ以降民間金融機関等の特別保証貸付の活用が急増したため、マル経は減少し、最終的には、対前年比件数75.9%、金額71.5%となった。			
●経営革新 承認件数	56	43	132.6
■中小企業が「新事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的に策定する中期的な経営計画書作成を支援。 昨年度に引き続き、県担当者との連携により事前相談会を開催し案件の掘り起しを図った結果、今年度の承認申請に携わった支援員17名、承認件数は56件と大きく増加した。			
●持続化補助金 申請支援件数	603	138	436.9
■小規模事業者が行う販路開拓や生産性向上の取組に要する経費の一部を支援する制度。小規模事業者が経営計画を作成し、その計画に沿って行う販路開拓の取組等を支援。 <div> <div>一般枠</div> 補助額: 50万円 補助率: 2/3 補助対象経費: 機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費他 </div> <div> <div>コロナ枠</div> 補助額: 100万円 補助率: 2/3 補助対象経費: 機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費他 ※補助対象経費が①サプライチェーンの毀損への対応、②非対面型ビジネスモデルへの転換、③テレワーク環境の整備のいずれかに該当する投資であることが条件 </div>			
●県「小規模企業経営力向上支援事業費補助金」申請支援件数	117	45	260.0
■県内の小規模企業を対象として、「新たな需要の開拓」又は「生産性の向上」を目指して行う工夫・改善による新たな取組に要する経費を助成する。 助成額: 50万円 補助率: 2/3 以内 利用目的: 経営改善・経営強化、海外展開 対象経費: 開発費、機械装置等費(ITソフトウェア含む)、広報費、委託費ほか			

●事業承継 相談件数	9 8	1 3 4	7 3. 1
事業引継ぎ支援センターによる定例相談と当所主体の相談会、浜松市と連携した訪問相談を実施。今年度は、新型コロナウイルスの影響で引継ぎ支援センター（プッシュ型）の相談会を中止にしたりや訪問相談の自粛等もあり、状況に合わせての対応となり、相談件数は伸びなかった。また、経営の先行きが不透明になったことで、事業承継自体を躊躇する動きもあった。			

※コロナ関係相談対応件数（窓口・電話）

7, 5 3 2 件（窓口：2, 0 7 6 件・電話：5, 4 5 7 件）

1 1. プラタナス共済「見舞金制度の拡充」について

当所プラタナス共済の自家共済である「見舞金」にこれまでの「病気入院5日以上」から「病気入院1日以上」を新設した。

2020年4月の加入年齢引き上げ（新規上限65歳→70歳、継続上限70歳→75歳）と併せた制度内容の拡充により、加入者の満足度向上につなげ、加入者数増を図る。

制度拡充内容

当所独自の制度		基礎計算式
見舞金	事故通院（5日以上）	口数×3,000円
	病気入院（1日以上）	口数×2,000円
	病気入院（5日以上）	口数×3,000円
	病気入院（30日以上）	口数×5,000円
祝金	結 婚	口数×2,000円
	成 人	口数×2,000円
	出 産	口数×2,000円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
加入者数<人>	14,002	13,411	13,454	13,298
加入事業所数<社>	2,579	2,488	2,497	2,465

1 2. 2021年度 やらまいかブランド事業について

目的：浜松地域の特産品や様々な地域資源（素材・歴史・文化）、ものづくり技術を活用した商品のうち、やらまいか精神あふれ、さらなる成長が期待できる＊新商品を地域一丸となって支援し、浜松市民が誇るやらまいか精神のDNAを次世代に繋げながら産業振興に寄与することを目的に実施。

有効期間：有効期間は、原則として3年（2021年4月1日～2024年3月31日まで）とし、以降の更新は1年ごとに2回を限度に認定するものとします。（最長5年間）

登録料：登録料は1登録品ごとに年間30,000円（税込）とします。ブランドプロモーション費用等に活用させていただきます。浜松市ふるさと納税の返礼品として採用していただいている。

認定品：2021年度新規認定品13品目、2～5年目認定品38品目、永久認定品3品目
合計54品目

1 3. 「はままつ UIJターン就職寄り添い相談」およびスカウティングサービスについて

2017年度「人材支援室」を設置。2020年度は、新型コロナウイルスにより合同企業説明会が中止になるなど、求職者が採用情報を収集する機会が減る中で、LINE や Skype などのオンラインも活用し、昨年度の2倍を超える多くのご相談をいただいた。

また、3月1日からはスカウティングサービスが始まった。これは、企業登録をしていただくこと

で、浜松市内で働きたい人材情報の閲覧を可能として自社にあった人材をスカウトすることができ
る。ご利用は無料。企業登録は3月1日から（115件）、人材登録は4月1日から始まった。（4
1人）※4月9日現在

【内定者数内訳】※カッコ内は前年同期の実績。（2021年3月末現在）

	内定者数	Uターン	Iターン	市内
新卒	146（82）	112（62）	15（3）	19（17）
転職	54（52）	10（8）	17（21）	27（23）
合計	200（134）	122（70）	32（24）	46（40）

※Uターンは浜松市出身者の転居を伴う就職。Iターンは浜松市外出身者の転居を伴う就職。

市内は転居を伴わない就職。

※主に地域外からの人材獲得を目的としている為、浜松市内で正社員で働いている方のご相談は
受けていない。

14. 「Go To Eat キャンペーン」の実施について

国の施策である「Go To Eat キャンペーン」の食事券発行事業に静岡県が2020年8月25日に
採択され、静岡県内の飲食店の経営支援のため実施します。（食事券発行事業者は、都道府県の数で
36の地域から56件の応募があり、33府県35件が採択。）

仕 様	1セット1,000円券×10枚（額面利用額10,000円）
販売単価	8,000円 ＊一人当たり1回に2セットまで
販売セット数	1,000,000セット
販売総額	80億円（飲食券額面100億円）
プレミアム率	25%（80億円×125%=100億円）＊プレミアム総額20億円
発行時期と場所	10月～コンビニでのインターネット予約（残りわずか） 11月～郵便局（4月12日～30日）16,000円（1,000円券×20枚）25万冊
購入者	静岡県民
使用可能店舗	静岡県内の飲食店（但し、接待飲食店は除く）
実施時期	2020年10月～2021年6月30日

15. 令和3年度浜松まつりについて

開催条件：浜松市の感染状況が国が示す警戒ステージⅢに至っていないこと。ただし、オリンピッ
クパラリンピックの開催状況、全国的な感染状況によっては中止となる場合がある。

開催概要：・開催期間を令和3年5月3日（月）～5日（水）の3日間とする。

- ・昼間の風揚げのみとし、糸切り合戦は禁止。参加者は、関係者のみの無観客で実施
する。
- ・5月3日10～12時までを初風のみ揚げる初風揚げとし、3日13時～15時と
4日・5日は午前の部（10～12時）、午後の部（13～15時）、2部構成で風揚
げのみ実施する。3日は10時に開会宣言を行う。初風揚げ参加町のみの参加とする。
- ・当初計画していた5日の子ども風揚げの日時指定はせず、各町の自由実施とする。
- ・御殿屋台引き回しや練りなどの夜の統一行動は行わない。
- ・中田島風揚げ会場での飲食禁止。ただし、最低限の水分補給は可（アルコール不可）
- ・参加町は99町の予定。

16. つなぐ町工場プラットフォーム

外注先を探している地元メーカーと地元の小規模事業者等とのマッチングをサポート。

- ・外注先を探しているメーカー等が発注ニーズ情報をWEB上に掲載。
- ・仕入・調達先の候補となる小規模事業者が自社PRをWEB上に掲載。
- ・当所会員事業所は掲載料・紹介料はすべて無料。

17. 新型コロナウイルス関連医療物資等プロジェクト

新型コロナウイルス感染の拡大を受け、様々な業種、業態で厚生労働省の掲げる「新しい生活様式」に適した感染防止対策を実施することが求められている。

当所では、飲食店をはじめ接客を伴う店舗や対面でのやりとりが多い個人事業主、中小規模事業者の皆様の感染防止に役立つグッズを多種揃えてご紹介しておりますので是非ご活用ください。

<https://www.hamamatsu-cci.or.jp/news/show/1241>

掲載情報、登録情報についてはこちらをご覧ください



医療機関、事業所、福祉施設、飲食店などで必要とされる感染症対策の医療物資、医療資材などを掲載しています。 6つのカテゴリーで製品・商品をご紹介します

全力投球！地域の元気と未来のために

浜松商工会議所

The Hamamatsu Chamber of Commerce and Industry

経営支援活動

セミナー・イベント情報

検定情報

浜松商工会議所について

お問合せ

入会案内

☎ 053-452-1111 (代表) 営業時間：8:30～18:00 (貿易証明窓口：9:00～12:00 13:00～17:00)【土日祝日を除く】 文字サイズ 標準 **大** 最大

About

浜松商工会議所について



浜松商工会議所
〒432-8501
静岡県浜松市中区東伊場2-7-1
TEL: 053-452-1111
FAX: 053-452-6682

**新型コロナウイルス関連の
お知らせ**

持続化補助金

緊急企画プロジェクト！

買って応援

医療物資支援

IT導入応援

Pick up